

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年7月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日） |
| 【会社名】 | コーナン商事株式会社 |
| 【英訳名】 | KOHNAN SHOJI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 足田 直太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） |
| 【電話番号】 | 06（6397）1621（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 武内 哲也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号 |
| 【電話番号】 | 06（6397）1602（ダイヤルイン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 武内 哲也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第47期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2022年 3月1日 至2022年 5月31日 | 自2023年 3月1日 至2023年 5月31日 | 自2022年 3月1日 至2023年 2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 111,415 | 115,080 | 439,024 |
| 経常利益 (百万円) | 7,341 | 7,709 | 20,732 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 4,974 | 5,523 | 13,235 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,111 | 5,632 | 13,347 |
| 純資産額 (百万円) | 145,176 | 152,738 | 149,555 |
| 総資産額 (百万円) | 405,881 | 445,840 | 419,249 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 158.74 | 182.11 | 431.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | 158.70 | 182.06 | 430.98 |
| 自己資本比率 (%) | 35.8 | 34.3 | 35.7 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の100%連結子会社であった株式会社ビーバートザンは、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小し、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや！！コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ2店舗、建デポ1店舗を出店した他、ホームセンターコーナン1店舗、コーナンプロ1店舗を閉店したため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は539店舗（ホームセンターコーナン326店舗、コーナンプロ120店舗、CAMP DEPOT 9店舗、KOHANAN VIETNAM 11店舗、建デポ直営店70店舗・F C店3店舗）となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD.の第1四半期累計期間は、2023年1月1日から2023年3月31日までであるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2023年3月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は115,080百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、売上総利益は42,559百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は38,357百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は8,194百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。経常利益は、営業利益が増加したこと等により7,709百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,523百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より26,590百万円増加し、445,840百万円となりました。現金及び預金が8,759百万円、売掛金が3,720百万円、商品及び製品が7,848百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より23,407百万円増加し、293,102百万円となりました。買掛金が7,561百万円、長期借入金12,016百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は152,738百万円で、自己資本比率は34.3%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(吸収合併契約)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ビーバートザンを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2023年3月1日付で同社を吸収合併いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(株式譲渡契約)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームインブループメントひろせの発行済株式の取得により同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡実行日は2023年6月1日であります。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年7月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 34,682,113 | 34,682,113 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 34,682,113 | 34,682,113 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2023年3月1日～ 2023年5月31日 | - | 34,682,113 | - | 17,658 | - | 17,893 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,281,200 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,353,100 | 313,531 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,813 | - | - |
| 発行済株式総数 | 34,682,113 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 313,531 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式990,900株(議決権の数9,909個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| コーナン商事株式会社 | 堺市西区鳳東町4丁401番地1 | 3,281,200 | - | 3,281,200 | 9.46 |
| 計 | - | 3,281,200 | - | 3,281,200 | 9.46 |

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が165株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の「株式数」にそれぞれ100株と65株含まれております。

2. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式990,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,218 | 17,978 |
| 売掛金 | 13,568 | 17,288 |
| 商品及び製品 | 108,898 | 116,746 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,494 | 1,460 |
| その他 | 8,123 | 11,939 |
| 貸倒引当金 | 10 | 11 |
| 流動資産合計 | 141,292 | 165,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 113,999 | 113,553 |
| 土地 | 50,471 | 50,471 |
| リース資産(純額) | 17,533 | 19,547 |
| 建設仮勘定 | 867 | 1,855 |
| その他(純額) | 6,522 | 6,530 |
| 有形固定資産合計 | 189,393 | 191,958 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,078 | 2,994 |
| 顧客関連資産 | 2,311 | 2,254 |
| のれん | 14,086 | 13,797 |
| その他 | 7,412 | 7,481 |
| 無形固定資産合計 | 26,888 | 26,528 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,793 | 4,935 |
| 差入保証金 | 48,458 | 49,128 |
| 繰延税金資産 | 6,525 | 6,044 |
| その他 | 2,117 | 2,044 |
| 貸倒引当金 | 220 | 203 |
| 投資その他の資産合計 | 61,675 | 61,950 |
| 固定資産合計 | 277,957 | 280,436 |
| 資産合計 | 419,249 | 445,840 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 33,053 | 40,615 |
| 電子記録債務 | 9,226 | 9,953 |
| 短期借入金 | 20,937 | 22,950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,624 | 26,389 |
| リース債務 | 2,416 | 2,542 |
| 未払法人税等 | 3,574 | 2,954 |
| 契約負債 | 4,622 | 3,761 |
| 賞与引当金 | 2,334 | 3,481 |
| その他 | 12,763 | 13,329 |
| 流動負債合計 | 115,553 | 125,978 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 87,626 | 99,643 |
| リース債務 | 21,197 | 23,032 |
| 受入保証金 | 10,397 | 10,424 |
| 商品自主回収関連損失引当金 | 595 | 580 |
| 株式給付引当金 | 617 | 691 |
| 資産除去債務 | 17,178 | 17,239 |
| その他 | 16,527 | 15,511 |
| 固定負債合計 | 154,140 | 167,124 |
| 負債合計 | 269,694 | 293,102 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,658 | 17,658 |
| 資本剰余金 | 17,922 | 17,922 |
| 利益剰余金 | 129,682 | 133,812 |
| 自己株式 | 16,220 | 17,276 |
| 株主資本合計 | 149,043 | 152,117 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 198 | 138 |
| 繰延ヘッジ損益 | 180 | 41 |
| 為替換算調整勘定 | 435 | 467 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 58 | 56 |
| その他の包括利益累計額合計 | 511 | 620 |
| 純資産合計 | 149,555 | 152,738 |
| 負債純資産合計 | 419,249 | 445,840 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 107,470 | 111,088 |
| 売上原価 | 66,292 | 68,528 |
| 売上総利益 | 41,177 | 42,559 |
| 営業収入 | 3,944 | 3,992 |
| 販売費及び一般管理費 | 37,259 | 38,357 |
| 営業利益 | 7,863 | 8,194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 10 |
| 受取保険金 | 7 | 20 |
| 為替差益 | 52 | - |
| 補助金収入 | - | 145 |
| その他 | 54 | 82 |
| 営業外収益合計 | 127 | 259 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 538 | 543 |
| 為替差損 | - | 1 |
| その他 | 110 | 198 |
| 営業外費用合計 | 649 | 743 |
| 経常利益 | 7,341 | 7,709 |
| 特別利益 | | |
| 受入保証金解約益 | 66 | - |
| 特別利益合計 | 66 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 20 | 3 |
| 特別損失合計 | 20 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,387 | 7,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,541 | 2,589 |
| 法人税等調整額 | 128 | 406 |
| 法人税等合計 | 2,413 | 2,182 |
| 四半期純利益 | 4,974 | 5,523 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,974 | 5,523 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,974 | 5,523 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41 | 60 |
| 繰延ヘッジ損益 | 48 | 139 |
| 為替換算調整勘定 | 131 | 31 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 136 | 108 |
| 四半期包括利益 | 5,111 | 5,632 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,111 | 5,632 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の100%連結子会社であった株式会社ビーバートザンは、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第1四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,994百万円、940,300株、当第1四半期連結会計期間末3,990百万円、939,400株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末177百万円、40,100株、当第1四半期連結会計期間末116百万円、26,300株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末256百万円、当第1四半期連結会計期間末221百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 3,189百万円 | 3,364百万円 |
| のれんの償却額 | 289 | 289 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,136 | 35 | 2022年2月28日 | 2022年5月27日 | 利益剰余金 |

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式369,300株の取得を行いました。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,293百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が13,777百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,413 | 45 | 2023年2月28日 | 2023年5月26日 | 利益剰余金 |

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金44百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式308,200株の取得を行いました。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,055百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が17,276百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ビーパートザンを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2023年3月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|-------------|
| 被結合企業の名称 | 株式会社ビーパートザン |
| 事業の内容 | ホームセンター事業 |

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ビーパートザンを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社グループは企業価値の向上を図るべく事業及び組織の構造改革に取り組んでおり、組織の合理化を図ることを目的として当社の完全子会社である株式会社ビーパートザンを吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 顧客との契約から生じる収益 | 107,470百万円 | 111,088百万円 |
| その他の収益 | 3,944 | 3,992 |
| 外部顧客への売上高及び営業収入 | 111,415 | 115,080 |

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 158円74銭 | 182円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 4,974 | 5,523 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円) | 4,974 | 5,523 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,336,777 | 30,329,600 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 158円70銭 | 182円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 9,400 | 9,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要 | | |

(注) 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」11千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」940千株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」89千株、当第1四半期連結累計期間において執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」10千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」939千株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」32千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームインブループメントひろせ(以下、「HIひろせ社」という)の発行済株式の取得によりHIひろせ社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日付で全株式を取得したことによりHIひろせ社を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームインブループメントひろせ
 事業の内容 住宅関連用品及び食品の小売り等

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地盤のHIひろせ社を当社グループに迎え入れることで、九州地域での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、新たに食品スーパー事業にも進出でき、更なる業容の拡大が見込めるため。また、当社グループの培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、当社グループの中長期的な業容拡大に加え、企業価値向上にも寄与するものであると考え、当社はHIひろせ社の子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

| | |
|--------------------|---------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 10.31% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 89.69% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-----------------------------|----------|
| 取得の対価 | 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 | 1,007百万円 |
| | 企業結合日に追加取得した株式の対価(現金) | 2,735百万円 |
| 取得原価 | | 3,743百万円 |

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損益は発生しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月7日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。